

氏名(本籍)	おち 落	あい 合	ゆき 幸	こ 子	(神奈川県)
学位の種類	教育学博士				
学位記番号	博乙第163号				
学位授与年月日	昭和58年11月30日				
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当				
審査研究科	心理学研究科				
学位論文題目	発展発問の効果に関する教育心理学的研究				
主査	筑波大学教授	教育学博士	福	沢	周 亮
副査	筑波大学教授	文学博士	金	子	隆 芳
副査	筑波大学教授		草	薙	進 郎
副査	筑波大学助教授		杉	原	一 昭
副査	筑波大学助教授		川	合	治 男
副査	筑波大学助教授	教育学博士	市	村	操 一

論 文 の 要 旨

(1) 論文の構成

本論文は本文全6章、603頁、ならびに文献・資料から構成されている。

(2) 研究の目的

本研究は、教育心理学の不毛性といわれる問題に直接かかわることを基本的な立場として、教室における教師の発問が効果的であるための条件を明らかにするため、とくに発展発問(課題発問、否定発問)を取り上げて、その効果の教育心理学的な検討を行うことを目的としている。

(3) 研究の方法と結果

全体は、以下のように分けられている。1)課題発問の特性とその効果の検討、2)否定発問の特性とその効果の検討、3)発問によって生じた葛藤と不調和の処置方法の検討、4)否定発問の他教科への適用の検討。

1) 課題発問の特性とその効果の検討

課題発問は明確な選択肢をもつとき効果的であるという仮説を検証するため、選択肢の数と質の効果が以下の6実験によって検討された。用いられた題材は理科の進化論で、効果の測定は概念的葛藤と認知的動機づけの喚起によっている。

実験1：中学生を対象として選択肢の数の効果が検討され、選択肢の数は2ないし4が最適で、6になるとどの指標においても成績の低下を示すことが明らかにされた。

実験2：中学生を対象に動機づけの指標を変えて2肢選択群と4肢選択群の比較が行われ、指標により差のあることが示された。

実験3：実験1とほぼ同じ実験が高校生を対象として行われ、能力や発達段階が異なれば最適水準も異なることが示された。

実験4：選択肢の確からしさの効果が、中学生と大学生を対象として検討されたが、明確な結果は得られなかった。

実験5：中学生と大学生を対象として、無否定情報群、 $\frac{1}{2}$ 否定情報群、有否定情報群の3群が比較され、選択肢に否定情報がつくと概念的葛藤および認知的動機づけの高まることが明らかにされた。

実験6：中学生と大学生を対象として、課題発問を発問の部分と選択肢の部分に分けた場合の記述の仕方（一般的記述と具体的記述）の効果が検討されたが、一貫した結果は得られなかった。

2) 否定発問の特性とその効果の検討

3種の否定発問（単純否定発問、否定情報発問、他の視点発問）が取り上げられ、以下の3実験によって、その効果が検討された。用いられた題材は進化論である。

実験7：中学生を対象として3種の否定発問が取り上げられ、それぞれが質問行動や興味の方向に関して異なる効果をもつことが示された。とくに質問行動に関しては、否定情報発問群にもっとも質問数が多く、単純否定発問群にもっとも少なかった。

実験8：大学生を対象に、不調和が喚起されたか否かが指標として加えられて、3種の否定発問が検討されると共に、認知的標準である用不用説に対する確信度の効果が検討された。とくに喚起された不調和については、単純否定発問群、否定情報発問群、他の視点発問群の順で低くなり、否定発問が喚起する不調和の大きさにはいくつかの水準のあることが示された。

実験9：中学生と大学生を対象に、単純否定発問のバリエーション（Aは誤りである型否定、Aではない型否定、Aには誤りがある型否定）の効果が検討された結果、それぞれのもつニュアンスの差が指標に反映することが見い出された。

3) 発問によって生じた葛藤と不調和の処置方法の検討

課題発問や否定発問によって喚起された概念的葛藤や不調和について、低減のための時期や方法が2実験により検討された。用いられた題材は進化論である。

実験10：中学生を対象として、課題発問提示直後に選択肢の中から正しいと思うものを1つ決定させるか、しばらく後に決定させるかという決定の時期の効果が、選択肢の数（2肢と4肢）との関連で検討された。その結果、直後の決定は情報探索行動を低下させること、しかし選択肢が4で葛藤が大である場合には、情報探索行動の種類によってはかえってそれが生じやすいことが明らかにされた。

実験11：中学生と大学生を対象として、単純否定発問によって喚起された不調和についての

低減の時期と方法が検討され、中学生では発問提示直後に正しい説を教えることが、大学生ではしばらく後に正しい説を与えるほうが効果的であることが明らかにされた。

4) 否定発問の他教科への適用の検討

理科の進化論で得られた否定発問についての結果が、保健体育科と国語科においても適用可能か否かの検討が2実験によって行われた。

実験 12：小学生、中学生、大学生を対象に虫歯予防を題材として、前記の3種の否定発問の効果が検討された結果、単純否定発問群にもっとも多くの質問行動が認められて進化論の場合とは異なることが示され、題材の質の影響することが考察された。

実験 13：中学生と大学生を対象に、啄木の短歌を題材として、単純否定発問と否定情報発問の効果が検討された結果、進化論と虫歯予防の題材で得られたものと共通した特徴が示され、とくにこの題材が他の二つの題材の中間に位置する性質をもつことが考察された。

審 査 の 要 旨

本論文は、教育心理学の不毛性の問題に直接かかわることを目的の一つにして、教育実践の重要な問題である発問を取り上げ、教育心理学的な検討を行ったものであるが、発展発問の効果について、組織的な実験的分析を行っていくつかの積極的な結果を得たことは、高く評価できる。また、研究が難しいといわれる教育実践上の問題を主題として取り上げて実証的な接近を行った点も、教育心理学研究法への貢献として評価できることである。

ただ、一方では、指標のとり方や被験者の取り上げ方、更には、結果の一般化の可能性などに問題とすべき点も認められる。

しかし、上記の結果は、授業の研究領域に新しい知見をもたらしたといえるのであって、大きな意義が認められる。

よって、著者は教育学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。